

シティグループ社債／ 円建て償還時ターゲット ファンド2020-03

単位型投信／内外／資産複合／特殊型(条件付運用型)

当ファンドは、特化型運用を行います。

2024年3月16日から2025年3月17日まで

第5期 決算日：2025年3月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはシティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,211円
純資産総額(期末)	20,910百万円
騰落率(当期)	-0.6%
分配金合計(当期)	10円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,274円
期末	9,211円 (既払分配金10円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

当ファンドは、シティグループが発行する円建て債券(「シティグループ社債」^{※1}および「シティグループ・パフォーマンスリンク社債」^{※2})に投資を行いました。

※1 シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングス・インクが発行し、シティグループ・インクによる保証が付されます。

※2 シティグループ・グローバル・マーケット・ファンディング・ルクセンブルグ・エス・シー・イーが発行し、シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド(シティグループ・インクの間接完全子会社)による保証が付されます。

上昇要因

- クレジットスプレッド(国債に対する上乘せ金利)が、期を通じて見ると大幅に縮小したこと

下落要因

- 日本銀行による追加利上げ観測を背景に、ベース金利となる日本国債利回りが期を通じて見ると上昇(価格は下落)したこと

- ・ ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超えて特定の発行体が発行する銘柄等に集中投資を行う特化型運用ファンドに該当します。
- ・ ファンドは、シティグループ社債(シティグループ・グローバル・マーケット・ホールディングズ・インク発行)に集中して投資を行うため、当該銘柄の発行体・保証体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

1万口当たりの費用明細(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.319%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,341円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.083)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.201)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.035)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.319	

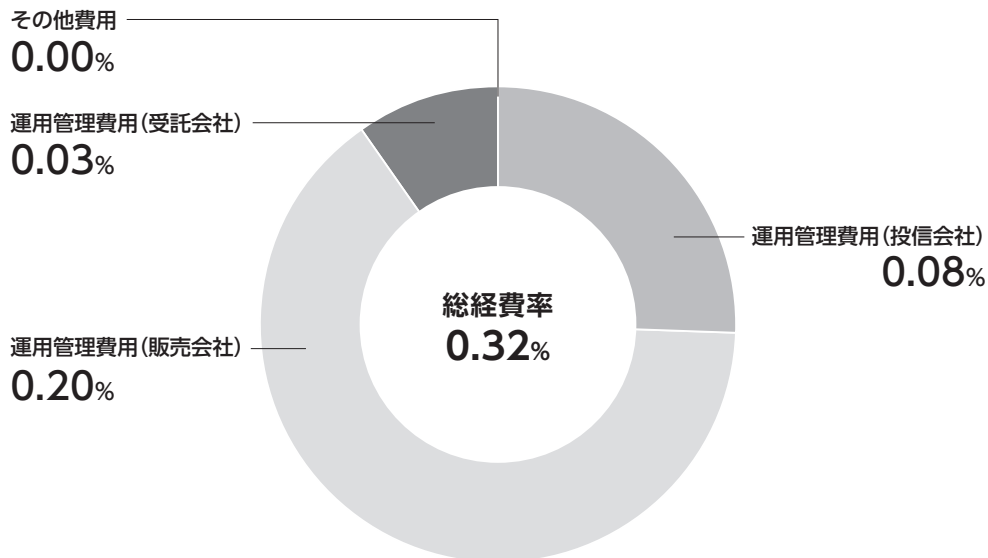
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年3月2日から2025年3月17日まで)

最近5年間の推移



		2020.3.2 設定日	2021.3.15 決算日	2022.3.15 決算日	2023.3.15 決算日	2024.3.15 決算日	2025.3.17 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,739	9,137	8,882	9,274	9,211
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	-2.5	-6.1	-2.7	4.5	-0.6
純資産総額	(百万円)	28,252	26,679	22,780	21,689	22,158	20,910

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

グローバルに見て、株式市場は上昇し、国債市場では金利上昇基調となりました。

国内債券市場は、8月には日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、国内金利は急低下しました。その後、国内金利は上昇基調で推移し、日銀が2025年1月に追加利上げを実施したことや、今後も利上げを継続するとの見方から、期末にかけて上昇幅を拡大しました。

米国債券市場では、期初から4月にかけては、景気の堅調さなどが意識され、金利は上昇しました。その後、インフレ圧力の鈍化などを背景にF R B (米連邦準備制度理事会)の利下げへの期待から9月まで金利は低下基調で推移しました。10月以降、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やインフレ再燃につながるとの懸念から、金利は上昇に転じました。期末にかけては、関税政策による経済減速懸念などを背景に金利に低下圧力がかかり、期を通して見ると小幅上昇となりました。

欧州債券市場では、期中のユーロ圏の長期金利(10年国債利回り)は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、期末には、ウクライナ情勢に起因するユーロ圏の防衛費増加などの財政悪化が意識され金利が大幅に上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけては、底堅い景気や企業決算、F R Bの利下げ期待などを背景に、上昇基調となりました。8月には景気後退への懸念が高まり一時的に下落しましたが、9月にF R Bが利下げを行い、その後も追加利下げを行ったことから、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、期初より、概ね堅調な域内企業業績などを受けて上昇しました。9月以降は、E C B (欧州中央銀行)による段階的な利下げに支えられ、期末にかけては、ドイツの財政拡張やウクライナ停戦への期待などから、株価は上昇幅を拡大しました。

ポートフォリオについて(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

当ファンド

期を通じて、シティグループ社債およびシティグループ・パフォーマンスリンク社債に

投資しました。

●シティグループ社債

シティグループ社債は下落しました。

期初にクレジットスプレッドが縮小したことに加え、8月の日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まる中、国内金利が低下したことを受けて堅調に推移しました。しかしその後、国内金利が上昇基調で推移したことから下落し、期を通じて見れば下落となりました。

● **シティグループ・パフォーマンスリンク社債**
 パフォーマンスリンク社債は概ね横ばいとなりました。

株式市場は、期初から7月にかけては、底堅い景気や企業決算、FRBの利下げ期待などを背景に、上昇基調となりました。8月には景気後退への懸念が高まり一時的に下落しましたが、FRBやECBによる利下げに支えられ、株価は上昇しました。

債券市場は、期初から4月にかけては、景気の堅調さなどが意識され、金利は上昇しました。期末にかけては、関税政策による経済減速懸念などを背景に金利に低下圧力がかけられていましたが、期を通して見ると金利は上昇しました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月16日から2025年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	10

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き、シティグループ社債およびシティグループ・パフォーマンスリンク社債に投資を行います。

シティグループ・パフォーマンスリンク社債は先進国マルチアセットAI運用戦略VT3指数の収益率に基づいて分配金が支払われます。先進国マルチアセットAI運用戦略VT3

指数はAI(人工知能)を用いて株価指数先物と債券先物の相対パフォーマンス予測から最適化した資産配分に基づき、ポートフォリオの目標リスク水準が年3%程度となることを目指して、シティグループが機械的に算出します。

3 お知らせ

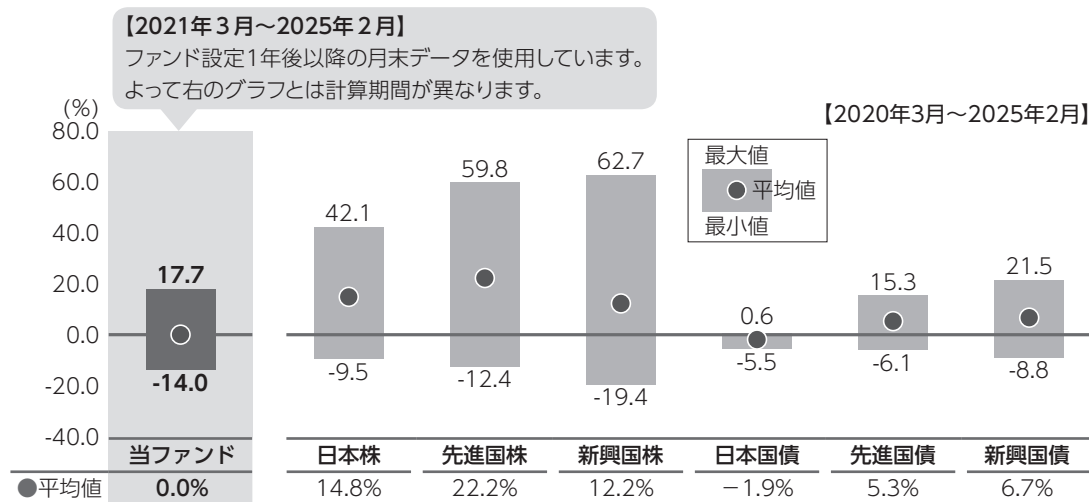
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2020年3月2日から2030年3月15日まで
運用方針	シティグループが発行する円建て債券に投資し、満期償還時の元本確保とともに安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	シティグループが発行する以下の円建て債券 シティグループ社債(CGMH I) シティグループ・パフォーマンスリンク社債(CGMFL)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■シティグループが発行する円建て債券に投資し、設定日から約10年後の満期償還時におけるファンドの償還価額について元本*確保を目指します。 *購入時手数料(税込み)は含みません。 ■先進国マルチアセットA I 運用戦略V T 3 指数の収益率に基づいて算出されるシティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金の獲得を目指します。 ■シティグループ・パフォーマンスリンク社債の利金(実績クーポン(成功報酬控除後))を分配原資として、年1回分配を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

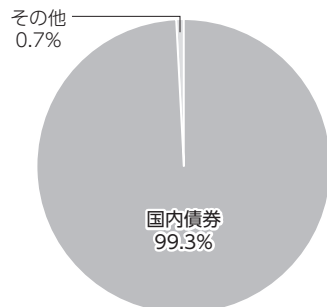
当ファンドの組入資産の内容 (2025年3月17日)

組入上位銘柄

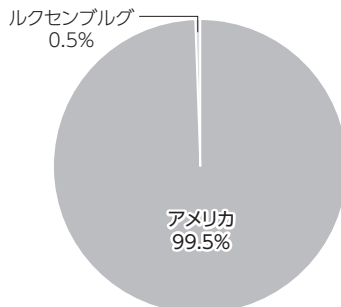
	銘柄名	組入比率
1	CGMH I	98.9%
2	CGMF L	0.5%
	全銘柄数	2銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

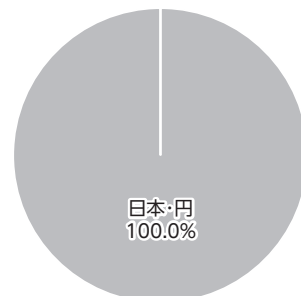
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第5期末 2025年3月17日
純資産総額	(円)	20,910,796,387
受益権総口数	(口)	22,702,295,930
1万口当たり基準価額	(円)	9,211

※当期における、解約元本額は1,190,421,084円です。